



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,394	9.7	613	357.6	776	517.3	493	651.0
27年3月期第3四半期	18,596	△3.5	134	385.8	125	313.8	65	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 496百万円 (762.7%) 27年3月期第3四半期 57百万円 (252.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	388.65	—
27年3月期第3四半期	51.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,636	3,525	27.4
27年3月期	12,103	3,130	25.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,460百万円 27年3月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は50円00銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,010	8.6	720	189.9	880	219.4	530	529.2	208.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,351,600 株	27年3月期	1,351,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	82,641 株	27年3月期	82,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,268,959 株	27年3月期3Q	1,268,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益の緩やかな回復が見られるものの、中国や新興国経済の景気減速や個人消費回復の遅れなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した仕組みの販売を中心に据え、顧客の囲い込みによる利益の創出を行い、専門店として特化した営業展開を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営し、専門店としての差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、営業人員の増強を図り、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、新システム導入による顧客の囲い込みを推進し、首都圏における商品調達と仕入先開拓に注力し、大幅な売上拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203億94百万円、利益面におきましては、経常利益は7億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

- ① パソコン・ゲーム事業は、専門店として、システム・サービスの提供を重点項目として取り組み、独自商品の展開により、他社との差別化を推進し、売上高は196億34百万円となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」の大型店となるハウズ伊都店を10月にオープンいたしました。差別化商品を中心とした品揃えに注力し、店舗販売を強化することにより、売上高は4億83百万円となりました。
- ③ 出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システムの展開及びイベントの開催等を融合して行うことにより、売上高は2億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、126億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4億14百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、91億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億72百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し、35億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億91百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、27.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,505
受取手形及び売掛金	3,565	3,626
たな卸資産	1,880	2,028
その他	365	249
貸倒引当金	△22	△25
流動資産合計	6,880	7,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626	1,726
土地	2,481	2,499
その他（純額）	99	85
有形固定資産合計	4,207	4,310
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
敷金及び保証金	854	802
その他	136	118
投資その他の資産合計	991	920
固定資産合計	5,223	5,252
資産合計	12,103	12,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	2,332
短期借入金	650	600
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,305
未払法人税等	50	148
賞与引当金	169	81
ポイント引当金	59	63
その他	1,318	1,130
流動負債合計	5,639	5,661
固定負債		
長期借入金	2,696	2,878
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	168
その他	8	0
固定負債合計	3,333	3,450
負債合計	8,973	9,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,764
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,069	3,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	61	64
純資産合計	3,130	3,525
負債純資産合計	12,103	12,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,596	20,394
売上原価	14,399	15,633
売上総利益	4,196	4,761
販売費及び一般管理費	4,062	4,147
営業利益	134	613
営業外収益		
受取利息	4	3
受取手数料	12	11
協賛金収入	12	8
受取補償金	-	154
その他	15	22
営業外収益合計	44	200
営業外費用		
支払利息	38	35
その他	14	1
営業外費用合計	52	37
経常利益	125	776
税金等調整前四半期純利益	125	776
法人税、住民税及び事業税	37	191
法人税等調整額	30	89
法人税等合計	68	280
四半期純利益	57	496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	493

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	57	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	57	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	493
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。